会社名:	営業所名:	倉庫名:

2 3 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	7\$ €0 +5 □	別添書類			
番号	確認可以自由的主義的主義的主義的主義的主義的主義的主義的主義的主義的主義的主義的主義的主義的	番号	名	称	
2	倉庫の種類ごとに国土交通大臣の定める建築基準法その他の法令の規定に適合していること (以下をマークすること。)				
	建築基準法の規定に適合している。又は建築基準法第6条第1項各号に該当しない倉庫であって、消防法第17条第1 「項、港湾法第40条第1項、都市計画法第29条第1項若しくは第2項いずれかに該当する場合は、これら該当する規定 に適合している				
3	□土地に定着し、かつ、屋根及び周囲に壁を有する工作物であること				
4	軸組み、外壁又は荷ずり及び床の強度が、国土交通大臣の定める基準に適合していること (4-1、 4-2 のいずれかをマークし、 4-3 をマークすること。)				
	1 □ 軸組み、外壁又は荷ずりが、2,500N/㎡以上の荷重に耐える強度を有していると認められる				
	2 荷崩れのおそれのない措置が講じられている				
	3 □ 床が 3,900N/㎡以上の荷重に耐える強度を有していると認められる				
5	構造及び設備が、倉庫内への水の浸透を防止するに足るものとして国土交通大臣の定める基準に適台 (5-1 から 5-3 をマークし、 5-4、 5-5 のいずれかをマークすること。なお、 5-5 の場合は、 5-5-1 から 5-5-4 (クすること。)			のにマー	
	1 屋根が金属板葺等と同等以上に倉庫内への水の浸透の防止上有効な構造であると認められる				
	2 外壁が金属板張等と同等以上に倉庫内への水の浸透の防止上有効な構造であると認められる				
	3 雨水を有効に排出できる雨樋を有する				
	4				
	5 □ 倉庫又は倉庫に隣接して設けられた設備の内部に樋及びこれに伴う排水路若しくは水を使用する設備が設けられている				
	1				
	2 水を使用する設備から倉庫内等への水が浸透しないよう適切な措置が講じられている				
	3 型 竪樋又は水を使用する設備に付随する給水又は排水のための配管にあっては、鋼管、硬質塩化ビニール管その他のこれらと同等の材質のものであり、かつ、結露防止のための防露被覆が施されている				
	4 横又は水を使用する設備に付随する排水路にあっては、十分な水勾配がとられているとともに、溢水防止のための措置が講じられている				
6	土地からの水分の浸透及び床面の結露を防ぐため、床に国土交通大臣の定める防湿措置が講じられて (以下をマークすること。)	ている	こと		
	1 本面にアスファルト舗装が施されている等と同等以上に土地からの水分の浸透及び床面の結露の防止上有効な構造であると認められる措置が講じられている				
7	国土交通大臣の定める遮熱措置が講じられていること(以下をマークすること。)				
	1 □ 平均熱貫流率が 4.65W/㎡・K 以下となるように措置されている				
U	倉庫の設けられている建物が、耐火性能又は防火性能を有するものとして国土交通大臣の定める基準 こと(8-1 から 8-3 のいずれかをマークすること。)	単に適	合している	5	
	1 防火構造で外壁の延焼の恐れがある部分に設けられた開口部に建築基準法第2条第9号の2口に定める防火戸を有する				
	2 耐火建築物である				
	3 □ 準耐火建築物である				

9 情報 (9- 1 2 (10 1 2 2 3 3 4 4 13 国:	76 50 45 0	別添書類			
番号	確認項目 	番号	名	称	
	危険物等を取り扱う施設その他の国土交通大臣の定める施設に近接する倉庫にあっては、国土交通ス 害防止上有効な構造又は設備を有すること (9-1、 9-2 のいずれかをマークすること。なお、 9-2 の場合は 9-2-1 から 9-2-4 のうち該当するものにマークす				
	1 付近に火気取扱施設、業務上火気取扱施設、危険物等取扱施設が存在しない				
	2 付近に火気取扱施設、業務上火気取扱施設、危険物等取扱施設が存在する				
	1				
	2				
	付近に火気取扱施設、業務上火気取扱施設が存在する倉庫であって、当該施設に面する倉庫の外壁のうち必要部分 について防火構造であり、かつ、当該部分に設けられた開口部に建築基準法第2条第9号の2口に定める防火戸を有する				
	付近に危険物等取扱施設が存在する倉庫であって、当該施設に面する倉庫の外壁のうち必要部分について耐火構造 はたは準耐火構造であり、かつ、当該部分に設けられた開口部に建築基準法施行令第 112 条第 14 項第 1 号に規定する構造の防火戸を有する				
4 🙃	倉庫の設けられている建物内に事務所、住宅、商店等の火気を使用する施設又は危険物等を取り扱っている場合にあっては、当該施設が、国土交通大臣の定めるところにより区画されていること (10-1、10-2 のいずれかをマークすること。 10-2 の場合は 10-2-1、 10-2-2 のいずれかをマークすること)	う施設	が設けられ	ı	
	1 倉庫の設けられている建物内に火気を使用する施設又は危険物等を取り扱う施設が設けられていない				
	2 □ 倉庫の設けられている建物内に火気を使用する施設又は危険物等を取り扱う施設が設けられている				
	倉庫の設けられている建物が耐火建築物又は準耐火建築物であって、火気を使用する施設又は危険物等を取り扱う 1 □ 施設が建築基準法施行令第 112 条第 10 項、第 11 項、第 15 項、及び第 16 項並びに同令第 115 条の 2 の 2 第 1 項第 1 号の基準に適合する準耐火構造の床若しくは壁又は特定防火設備により区画されている				
	2				
11	□ 消防法施行規則(昭和 36 年自治省令第 6 号)第 6 条に定めるところにより消火器等の消火器 具が設けられていること(この場合において、倉庫の延べ面積が 150 平方メートル未満である ときは、これを延べ面積が 150 平方メートルの倉庫とみなして、同規則第 6 条の規定を適用する)				
12	国土交通大臣の定める防犯上有効な構造及び設備を有していること (12-1 から 12-2 をマークし、 12-3、12-4 のいずれかをマークすること)				
	1 □ 出入口に扉を有し、かつ、錠を備えている				
	2				
	3 □ 倉庫が設けられている建物内に、当該倉庫に隣接して当該倉庫の事業の用に供しない部分が存在する場合にあっては、 当該部分から倉庫又は倉庫に付随する施設に直接立ち入ることができないような措置が講じられている				
	4 □ 倉庫が設けられている建物内に、当該倉庫に隣接して当該倉庫の事業の用に供しない部分が存在しない				
13	国土交通大臣の定めるそ害の防止上有効な設備を有していること(13-1、13-2 のいずれかをマークするこ	(ع:			
	1 地窓及び下水管又は下水溝に通じる部分がなく、出入口の扉は完全密閉できる。				
	2 □ 地窓及び下水管又は下水溝に通じる部分には、金網等を有し、出入口の扉は完全密閉できるなどねずみの侵入を防止する設備を有している				

確認日: 年 月 日

会社名:	営業所名:	倉庫名:

項目 確認項目	別添書類			
番号	作一一一一位(1816年)	番号	名	称
2	倉庫の種類ごとに国土交通大臣の定める建築基準法その他の法令の規定に適合していること (以下をマークすること。)			
	建築基準法の規定に適合している。又は建築基準法第6条第1項各号に該当しない倉庫であって、消防法第17条第1口 1項、港湾法第40条第1項、都市計画法第29条第1項若しくは第2項いずれかに該当する場合は、これら該当する 定に適合している			
3	□土地に定着し、かつ、屋根及び周囲に壁を有する工作物であること			
	軸組み、外壁又は荷ずり及び床の強度が、国土交通大臣の定める基準に適合していること (4-1、 4-2 のいずれかをマークし、 4-3 をマークすること。)			
	1 軸組み、外壁又は荷ずりが、2,500N/㎡以上の荷重に耐える強度を有していると認められる			
	2 荷崩れのおそれのない措置が講じられている			
	3			
5	構造及び設備が、倉庫内への水の浸透を防止するに足るものとして国土交通大臣の定める基準に適1 (5-1 から 5-3 をマークし、 5-4、 5-5 のいずれかをマークすること。なお、 5-5 の場合は、 5-5-1 から 5-5-4 クすること。)			のにマー
	1 屋根が金属板葺等と同等以上に倉庫内への水の浸透の防止上有効な構造であると認められる			
	2 外壁が金属板張等と同等以上に倉庫内への水の浸透の防止上有効な構造であると認められる			
	3 雨水を有効に排出できる雨樋を有する			
	4 □ 倉庫又は倉庫に隣接して設けられた設備の内部に樋及びこれに伴う排水路並びに水を使用する設備が設けられていない			
	5 □ 倉庫又は倉庫に隣接して設けられた設備の内部に樋及びこれに伴う排水路若しくは水を使用する設備が設けられている			
	1			
	2 水を使用する設備から倉庫内等への水が浸透しないよう適切な措置が講じられている			
	3 □ 竪樋又は水を使用する設備に付随する給水又は排水のための配管にあっては、鋼管、硬質塩化ビニール管その他のこれらと同等の材質のものであり、かつ、結露防止のための防露被覆が施されている			
	4 口			
6	土地からの水分の浸透及び床面の結露を防ぐため、床に国土交通大臣の定める防湿措置が講じられて (以下をマークすること。)	ている	こと	
	1			
7	国土交通大臣の定める遮熱措置が講じられていること(以下をマークすること。)	1		
	1 口 平均熱貫流率が 4.65W/・㎡ K 以下となるように措置されている			
	危険物等を取り扱う施設その他の国土交通大臣の定める施設に近接する倉庫にあっては、国土交通; 害防止上有効な構造又は設備を有すること	大臣の	定める災	
	(9-1、9-2 のいずれかをマークすること。なお、9-2 の場合は 9-2-1 から 9-2-4 のうち該当するものにマークする	ること。)	
	1 付近に火気取扱施設、業務上火気取扱施設、危険物等取扱施設が存在しない			
	2 付近に火気取扱施設、業務上火気取扱施設、危険物等取扱施設が存在する			
	1			

項目	確認項目			
番号	番		名	称
	2			
	付近に火気取扱施設、業務上火気取扱施設が存在する倉庫であって、当該施設に面する倉庫の外壁のうち必要部分 3 □ について防火構造であり、かつ、当該部分に設けられた開口部に建築基準法第2条第9号の2口に定める防火戸を 有する			
	付近に危険物等取扱施設が存在する倉庫であって、当該施設に面する倉庫の外壁のうち必要部分について耐火構造 4 はまたは準耐火構造であり、かつ、当該部分に設けられた開口部に建築基準法施行令第 112 条第 14 項第 1 号に規定する構造の防火戸を有する			
4 🙃	倉庫の設けられている建物内に事務所、住宅、商店等の火気を使用する施設又は危険物等を取り扱う ている場合にあっては、当該施設が、国土交通大臣の定めるところにより区画されていること (10−1、 10−2 のいずれかをマークすること。 10−2 の場合は 10−2−1、 10−2−2 のいずれかをマークすること)	5 施設	が設けられ	ı
	1 □ 倉庫の設けられている建物内に火気を使用する施設又は危険物等を取り扱う施設が設けられていない			
	2 倉庫の設けられている建物内に火気を使用する施設又は危険物等を取り扱う施設が設けられている			
	倉庫の設けられている建物が耐火建築物又は準耐火建築物であって、火気を使用する施設又は危険物等を取り扱う 1 □ 施設が建築基準法施行令第 112 条第 10 項、第 11 項、第 15 項、及び第 16 項並びに同令第 115 条の 2 の 2 第 1 項第 1 号の基準に適合する準耐火構造の床若しくは壁又は特定防火設備により区画されている			
	2			
11	□ 消防法施行規則(昭和36年自治省令第6号)第6条に定めるところにより消火器等の消火器 具が設けられていること(この場合において、倉庫の延べ面積が150平方メートル未満である ときは、これを延べ面積が150平方メートルの倉庫とみなして、同規則第6条の規定を適用する)			
12	国土交通大臣の定める防犯上有効な構造及び設備を有していること (12-1 から 12-2 をマークし、12-3、12-4 のいずれかをマークすること)			
	1 □ 出入口に扉を有し、かつ、錠を備えている			
	2 □ 倉庫における盗難等の事故の発生を警戒し、防止するため、警備業法(昭和 40 年法律第 117 号)第 2 条第 5 項に定める警備業務用機械装置の設置その他これと同等以上の警備体制を有する			
	3 □ 倉庫が設けられている建物内に、当該倉庫に隣接して当該倉庫の事業の用に供しない部分が存在する場合にあっては、当該部分から倉庫又は倉庫に付随する施設に直接立ち入ることができないような措置が講じられている			
	4			
13	国土交通大臣の定めるそ害の防止上有効な設備を有していること(以下をマークすること)			
·	1 地窓及び下水管又は下水溝に通じる部分がなく、出入口の扉は完全密閉できる。			
	2 山地窓及び下水管又は下水溝に通じる部分には、金網等を有し、出入口の扉は完全密閉できるなどねずみの侵入を防止する設備を有している			

確認日: 年 月 日

会社名:	営業所名:	倉庫名:

項番 2 3 4		確認項目		別添書	類
番号		NE DO 久口	番号	名	称
2		種類ごとに国土交通大臣の定める建築基準法その他の法令の規定に適合していること マークすること。)			
	1 🗆 🤈	書築基準法の規定に適合している。又は建築基準法第6条第1項各号に該当しない倉庫であって、消防法第 17 条第1 頁、港湾法第 40 条第1項、都市計画法第 29 条第1項若しくは第2項いずれかに該当する場合は、これら該当する規定 こ適合している			
3	□土地	に定着し、かつ、屋根及び周囲に壁を有する工作物であること			
4		、外壁又は荷ずり及び床の強度が、国土交通大臣の定める基準に適合していること 4-2 のいずれかをマークし、 4-3 をマークすること。)			
	1 🗆	油組み、外壁又は荷ずりが、2,500N/㎡以上の荷重に耐える強度を有していると認められる			
	2 🗆 🕯	苛崩れのおそれのない措置が講じられている			
	3 🗆 1	末が 3,900N/㎡以上の荷重に耐える強度を有していると認められる			
9		等を取り扱う施設その他の国土交通大臣の定める施設に近接する倉庫にあっては、国土交通 <i>.</i> 上有効な構造又は設備を有すること	大臣の	定める災	
		9-2 のいずれかをマークすること。なお、9-2 の場合は 9-2-1 から 9-2-4 のうち該当するものにマークす	ること	。)	
	1 🗆 1	寸近に火気取扱施設、業務上火気取扱施設、危険物等取扱施設が存在しない			_
	2 🗆 1	寸近に火気取扱施設、業務上火気取扱施設、危険物等取扱施設が存在する 			
	1	火気取扱施設、業務上火気取扱施設、危険物等取扱施設と当該倉庫との間に災害防止の目的を達することができる 自立した工作物が設けられている			
	2	火気取扱施設、業務上火気取扱施設、危険物等取扱施設の屋根及び外壁が耐火構造であり、かつ、当該倉庫に面する外壁に設けられた開口部に建築基準法第2条第9号の2口に定める防火戸を有する			
	3	付近に火気取扱施設、業務上火気取扱施設が存在する倉庫であって、当該施設に面する倉庫の外壁のうち必要部分について防火構造であり、かつ、当該部分に設けられた開口部に建築基準法第2条第9号の2口に定める防火戸を有する			
	41	付近に危険物等取扱施設が存在する倉庫であって、当該施設に面する倉庫の外壁のうち必要部分について耐火構造 または準耐火構造であり、かつ、当該部分に設けられた開口部に建築基準法施行令第 112 条第 14 項第 1 号に規定する構造の防火戸を有する			
10	ている	設けられている建物内に事務所、住宅、商店等の火気を使用する施設又は危険物等を取り扱場合にあっては、当該施設が、国土交通大臣の定めるところにより区画されていること 10-2 のいずれかをマークすること。10-2 の場合は 10-2-1、10-2-2 のいずれかをマークすること)	う施設	が設けられ	r
	1 🗆 🤈	倉庫の設けられている建物内に火気を使用する施設又は危険物等を取り扱う施設が設けられていない			
	2 🗆 1	膏庫の設けられている建物内に火気を使用する施設又は危険物等を取り扱う施設が設けられている 			
	1	倉庫の設けられている建物が耐火建築物又は準耐火建築物であって、火気を使用する施設又は危険物等を取り扱う 施設が建築基準法施行令第 112 条第 10 項、第 11 項、第 15 項、及び第 16 項並びに同令第 115 条の 2 の 2 第 1 項第 1 号の基準に適合する準耐火構造の床若しくは壁又は特定防火設備により区画されている			
	2	倉庫の設けられている建物が耐火建築物又は準耐火建築物以外であって、火気を使用する施設又は危険物等を取り 扱う施設が建築基準法施行令第 113 条第 1 項の基準に適合する防火壁により区画されている			
11	具	防法施行規則(昭和 36 年自治省令第 6 号)第 6 条に定めるところにより消火器等の消火器 が設けられていること(この場合において、倉庫の延べ面積が 150 平方メートル未満である きは、これを延べ面積が 150 平方メートルの倉庫とみなして、同規則第 6 条の規定を適用す)			

項目	確認項目	別添書類			
番号	推一心。	番号	名	称	
12	国土交通大臣の定める防犯上有効な構造及び設備を有していること (12-1 から 12-2 をマークし、 12-3、12-4 のいずれかをマークすること)				
	1 出入口に扉を有し、かつ、錠を備えている				
	2 □ 倉庫における盗難等の事故の発生を警戒し、防止するため、警備業法(昭和 40 年法律第 117 号)第2条第5項に定める警備業務用機械装置の設置その他これと同等以上の警備体制を有する				
	3				
	4				

確認日: 年 月 日

会社名:	営業所名:	倉庫名:

項目	7th #27 - 47 D		別添書	類
番号	確認項目 	番号	名	称
2	倉庫の種類ごとに国土交通大臣の定める建築基準法その他の法令の規定に適合していること (以下をマークすること。)			
	建築基準法の規定に適合している。又は建築基準法第6条第1項各号に該当しない倉庫であって、消防法第17条第1 □ 項、港湾法第40条第1項、都市計画法第29条第1項若しくは第2項いずれかに該当する場合は、これら該当する規定に適合している			
3	口土地に定着し、かつ、屋根及び周囲に壁を有する工作物であること			
	ただし、鋼材その他の重量物の保管のため、天井走行クレーン等の固定荷役機械を 設置しており、周囲に壁を設けることができない倉庫にあっては、国土交通大臣が 別に定めるところによる			
4	軸組み、外壁又は荷ずり及び床の強度が、国土交通大臣の定める基準に適合していること (4-1、4-2 のいずれかをマークし、4-3 をマークすること。)			
	1 □ 軸組み、外壁又は荷ずりが、2,500N/㎡以上の荷重に耐える強度を有していると認められる			
	2 一 荷崩れのおそれのない措置が講じられている			
	3 □ 床が 3,900N/㎡以上の荷重に耐える強度を有していると認められる			
9	危険物等を取り扱う施設その他の国土交通大臣の定める施設に近接する倉庫にあっては、国土交通に有効な構造又は設備を有すること (9-1、9-2 のいずれかをマークすること。なお、9-2 の場合は 9-2-1 から 9-2-4 のうち該当するものにマークする			書防止上
	1 付近に火気取扱施設、業務上火気取扱施設、危険物等取扱施設が存在しない			
	2 付近に火気取扱施設、業務上火気取扱施設、危険物等取扱施設が存在する			
	1			
	2			
	付近に火気取扱施設、業務上火気取扱施設が存在する倉庫であって、当該施設に面する倉庫の外壁のうち必要部分について防火構造であり、かつ、当該部分に設けられた開口部に建築基準法第2条第9号の2口に定める防火戸を有する			
	付近に危険物等取扱施設が存在する倉庫であって、当該施設に面する倉庫の外壁のうち必要部分について耐火構造 4 □ または準耐火構造であり、かつ、当該部分に設けられた開口部に建築基準法施行令第 112 条第 14 項第 1 号に規定する構造の防火戸を有する			
10	倉庫の設けられている建物内に事務所、住宅、商店等の火気を使用する施設又は危険物等を取り扱る 場合にあっては、当該施設が、国土交通大臣の定めるところにより区画されていること (10-1、 10-2 のいずれかをマークすること。)	う施設	が設けら	れている
	1 倉庫の設けられている建物内に火気を使用する施設又は危険物等を取り扱う施設が設けられていない			
	2 □ 倉庫の設けられている建物内に火気を使用する施設又は危険物等を取り扱う施設が設けられている場合には、不燃材料の床又は壁若しくは建築基準法第2条第9号の2口に定める防火設備で区画されている			*************************************
11	□ 消防法施行規則(昭和36年自治省令第6号)第6条に定めるところにより消火器等の消火器 具が設けられていること(この場合において、倉庫の延べ面積が150平方メートル未満である ときは、これを延べ面積が150平方メートルの倉庫とみなして、同規則第6条の規定を適用する)			

項目		別添書類			
番号	号		名	称	
12	国土交通大臣の定める防犯上有効な構造及び設備を有していること(以下をマークすること)				
	1 □ 倉庫における盗難等の事故の発生を警戒し、防止するため、警備業法(昭和 40 年法律第 117 号)第 2 条第 5 項に定める警備業務用機械装置の設置その他これと同等以上の警備体制を有する				

確認日: 年 月 日

確認表

会社名:	営業所名:	倉庫

項目	確認項目	別添書類		
番号		番号	名	称
2	倉庫の種類ごとに国土交通大臣の定める建築基準法その他の法令の規定に適合していること (以下をマークすること。)			
	1 消防法第17条第1項、港湾法第40条第1項、都市計画法第29条第1項又は第2項のいずれかに該当する場合は、これら該当する規定に適合している			
11	□ 消防法施行規則(昭和 36 年自治省令第 6 号)第 6 条に定めるところにより消火 器等の消火器具が設けられていること(この場合において、倉庫の延べ面積が 150 平方メートル未満であるときは、これを延べ面積が 150 平方メートルの倉庫 とみなして、同規則第 6 条の規定を適用する)			
14	工作物又は土地であって、その周囲が塀、柵等の国土交通大臣の定める防護施設を持って防護されて以下をマークすること) 「以下をマークすること) 「場、柵、格子、鉄条網等の遮蔽物(1.5m以上の高さを有し、容易に破壊できない強度を有するものに限る。)が倉庫の周囲に設けられている。また、当該倉庫が水面に面している場合には、最高水面から1.5m以上の岸壁を有している	ている	تك	
15	国土交通大臣の定める防犯上有効な設備を有していること (以下のいずれかをマークすること)			
	1 で間、倉庫の周囲の防護施設を中心とした半径 1 mの領域において、 1.5mの高さの部分で 2 ルクス以上の水平面照度が確保されている			
	2 □ 警備業法第2条第5項に定める警備業務用機械装置の設置その他これと同等の警備体制を有している			
16	建物の屋上を野積倉庫として用いる場合にあっては、当該屋上の床の強度が国土交通大臣の定める。 いるとともに、保管する物品が屋上から落下することを防ぐ措置が講じられていること(以下をマーク			
	1 屋上床が 3,900N/m以上の荷重に耐える強度を有していると認められる			
	2 周囲に防護ネットを展張する等の防護措置が講じられている(但し、荷崩れのおそれのない措置が講じられている場合にあっては、防護措置を要しない)			

以上のうち、チェック印のある確認項目について、別添書類により確認いたしました。

確認日: 年 月 日

会社名:	営業所名:	倉庫名:

項目	確認項目	別添書類		
番号		番号	名	称
2	倉庫の種類ごとに国土交通大臣の定める建築基準法その他の法令の規定に適合していること (以下をマークすること。)			
	港湾法第40条第1項、都市計画法第29条第1項又は第2項のいずれかに該当する場合は、これら該当する規定に適合し 1 ている			
15	国土交通大臣の定める防犯上有効な設備を有していること (以下のいずれかをマークすること)			
	夜間、倉庫の周囲の防護施設を中心とした半径 1 mの領域において、 1.5mの高さの部分で 2 ルクス以上の水平面照度が 確保されている			
	2□ 警備業法第2条第5項に定める警備業務用機械装置の設置その他これと同等の警備体制を有している			
17	水面であってその周囲が築堤その他の国土交通大臣の定める工作物をもって防護されていること(以	下をマ	ークするこ	(ع.
	↑□ 築堤、網羽その他の工作物をもって防護されている			
18	□ 高潮等による保管する物品の流出を防止するため、周囲の防護施設に保管する物品 を係留する等の措置が講じられていること			

以上のうち、チェック印のある確認項目について、別添書類により確認いたしました。

確認日: 年 月 日

会社名:	営業所名:	倉庫名:

項目	Th. 27 CT CT		別添書類		
番号	確認項目	番号	名	称	
2	倉庫の種類ごとに国土交通大臣の定める建築基準法その他の法令の規定に適合してし (以下をマークすること。)	いること			
	建築基準法の規定に適合している。又は建築基準法第6条第1項各号に該当しない倉庫であって、消 1 □ 項、港湾法第40条第1項、都市計画法第29条第1項若しくは第2項いずれかに該当する場合は、 定に適合している				
5	構造及び設備が、倉庫内への水の浸透を防止するに足るものとして国土交通大臣の気(5-1 から 5-3 をマークし、 5-4、 5-5 のいずれかをマークすること。なお、 5-5 の場合は、リクすること。)			のにマー	
	1 屋根が金属板葺等と同等以上に倉庫内への水の浸透の防止上有効な構造であると認められる				
	2 外壁が金属板張等と同等以上に倉庫内への水の浸透の防止上有効な構造であると認められる				
	3 □ 雨水を有効に排出できる雨樋を有する				
	4 □ 倉庫又は倉庫に隣接して設けられた設備の内部に樋及びこれに伴う排水路並びに水を使用する設備がいない	設けられて			
	5 □ 倉庫又は倉庫に隣接して設けられた設備の内部に樋及びこれに伴う排水路若しくは水を使用する設備	が設けられて			
	1 谷樋にあっては、十分な水勾配がとられており、かつ、溢水を防ぐための十分な防水措置が講じ	られている			
	2 水を使用する設備から倉庫内等への水が浸透しないよう適切な措置が講じられている				
	3 竪樋又は水を使用する設備に付随する給水又は排水のための配管にあっては、鋼管、硬質塩化ビこれらと同等の材質のものであり、かつ、結露防止のための防露被覆が施されている	ニール管その他の			
	4	溢水防止のため			
8	倉庫の設けられている建物が、耐火性能又は防火性能を有するものとして国土交通 プこと(8-1 から 8-3 のいずれかをマークすること。)	ト臣の定める基準に適	合してい	3	
	1 防火構造で外壁の延焼の恐れがある部分に設けられた開口部に建築基準法第2条第9号の2口に定め	る防火戸を有する			
	2 □ 耐火建築物である				
	3 □ 準耐火建築物である				
0	危険物等を取り扱う施設その他の国土交通大臣の定める施設に近接する倉庫にあって 有効な構造又は設備を有すること (9-1、9-2 のいずれかをマークすること。なお、9-2 の場合は 9-2-1 から 9-2-4 のうち該当する			害防止上	
9	1 付近に火気取扱施設、業務上火気取扱施設、危険物等取扱施設が存在しない		• /		
	2 付近に火気取扱施設、業務上火気取扱施設、危険物等取扱施設が存在する 1	 ぎすることができる			
	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□				
	2 □ る外壁に設けられた開口部に建築基準法第2条第9号の2口に定める防火戸を有する				
	付近に火気取扱施設、業務上火気取扱施設が存在する倉庫であって、当該施設に面する倉庫の外 3 について防火構造であり、かつ、当該部分に設けられた開口部に建築基準法第2条第9号の2口 有する				
	付近に危険物等取扱施設が存在する倉庫であって、当該施設に面する倉庫の外壁のうち必要部分または準耐火構造であり、かつ、当該部分に設けられた開口部に建築基準法施行令第 112 条第 1 る構造の防火戸を有する				

項目	를 確認項目		別添書	類
番号		番号	名	称
11	□ 消防法施行規則(昭和 36 年自治省令第 6 号)第 6 条に定めるところにより消火器等の消火器 具が設けられていること(この場合において、倉庫の延べ面積が 150 平方メートル未満である ときは、これを延べ面積が 150 平方メートルの倉庫とみなして、同規則第 6 条の規定を適用す			
12	る) 国土交通大臣の定める防犯上有効な構造及び設備を有していること			
12	(12−1 から 12−2 をマークし、12−3、12−4 のいずれかをマークすること) 			
	1 出入口に扉を有し、かつ、錠を備えている			
	2			
	3 倉庫が設けられている建物内に、当該倉庫に隣接して当該倉庫の事業の用に供しない部分が存在する場合にあっては、当該部分から倉庫又は倉庫に付随する施設に直接立ち入ることができないような措置が講じられている。			
	4			
19	口土地に定着し、かつ周壁により密閉された貯蔵槽であること			
20	周 壁の側面及び底面の強度が国土交通大臣の定める基準に適合していること (以下をマークすること)			
	1 □ 周壁の側面が、 2,500N/m ² 以上の荷重に耐える強度を有している			
	2 □ 周壁の底面が、 3,900N/m゚以上の荷重に耐える強度を有している			

確認日: 年 月 日

確認表

会社名:	営業所名:	倉庫名:

項目 番号	確認項目	別添書類		
	作成。· 現日	番号	名	称
2	倉庫の種類ごとに国土交通大臣の定める建築基準法その他の法令の規定に適合していること (2-1 をマークし、 2-2 から 2-5 のうち該当するものにマークすること。)			
	建築基準法の規定に適合している。又は建築基準法第6条第1項各号に該当しない倉庫であって、消防法第17条第1 「項、港湾法第40条第1項、都市計画法第29条第1項若しくは第2項いずれかに該当する場合は、これら該当する規定 に適合している			
	2 □ 消防法第 11 条の規定に適合している			
	3 □ 高圧ガス保安法第 16 条第 1 項又は同法 17 条の 2 第 1 項の規定に適合している			
	4 液化石油ガス保安法第36条第1項の規定に適合している			
	5 日本			
11	□ 消防法施行規則(昭和36年自治省令第6号)第6条に定めるところにより消火器等の消火器 具が設けられていること(この場合において、倉庫の延べ面積が150平方メートル未満である ときは、これを延べ面積が150平方メートルの倉庫とみなして、同規則第6条の規定を適用する)			
12	国土交通大臣の定める防犯上有効な構造及び設備を有していること (12-1 から 12-2 をマークし、12-3、12-4 のいずれかをマークすること)			
	1 □ 出入口に扉を有し、かつ、錠を備えている			
	2			
	3 □ 倉庫が設けられている建物内に、当該倉庫に隣接して当該倉庫の事業の用に供しない部分が存在する場合にあっては、 当該部分から倉庫又は倉庫に付随する施設に直接立ち入ることができないような措置が講じられている			
	4 □ 倉庫が設けられている建物内に、当該倉庫に隣接して当該倉庫の事業の用に供しない部分が存在しない			_

以上のうち、チェック印のある確認項目について、別添書類により確認いたしました。

確認日: 年 月 日

確認表

会社名:	営業所名:	倉庫名:

項目	確認項目	別添書類		
番号		番号	名	称
2	倉庫の種類ごとに国土交通大臣の定める建築基準法その他の法令の規定に適合していること (2-1 をマークし、 2-2 から 2-5 のうち該当するものにマークすること。)			
	消防法第 17 条第 1 項、港湾法第 40 条第 1 項、都市計画法第 29 条第 1 項又は第 2 項のいずれかに該当する場合は、こ			
	2 川消防法第 11 条の規定に適合している			
	3 □ 高圧ガス保安法第 16 条第 1 項又は同法 17 条の 2 第 1 項の規定に適合している			
	4 液化石油ガス保安法第36条第1項の規定に適合している			
	5 日本			
11	□ 消防法施行規則(昭和36年自治省令第6号)第6条に定めるところにより消火器等の消火器 具が設けられていること(この場合において、倉庫の延べ面積が150平方メートル未満である ときは、これを延べ面積が150平方メートルの倉庫とみなして、同規則第6条の規定を適用す る)			
14	工作物又は土地であって、その周囲が塀、柵等の国土交通大臣の定める防護施設を持って防護されて (以下をマークすること)	ている	こと	
	1			
15	国土交通大臣の定める防犯上有効な設備を有していること (以下のいずれかをマークすること)			
	1			
	2 □ 警備業法第2条第5項に定める警備業務用機械装置の設置その他これと同等の警備体制を有している			
16	建物の屋上を野積倉庫として用いる場合にあっては、当該屋上の床の強度が国土交通大臣の定める いるとともに、保管する物品が屋上から落下することを防ぐ措置が講じられていること(以下をマーク			
	1 屋上床が 3,900N/㎡以上の荷重に耐える強度を有していると認められる			
	2 周囲に防護ネットを展張する等の防護措置が講じられている(但し、荷崩れのおそれのない措置が講じられている場合にあっては、防護措置を要しない)			

以上のうち、チェック印のある確認項目について、別添書類により確認いたしました。

確認日: 年 月 日

会社名:	営業所名:	倉庫名:

項目 番号	確認項目		別添書類				
			番号	名	称		
2		D種類ごとに国土交通大臣の定める建築基準法その他の法令の規定に適合していること Eマークし、 2-2、 2-3 のうち該当するものにマークすること。)					
	1 🗆	建築基準法の規定に適合している。又は建築基準法第6条第1項各号に該当しない倉庫であって、消防法第17条第 1項、港湾法第40条第1項、都市計画法第29条第1 項若しくは第2 項いずれかに該当する場合は、これら該当する 定に適合している					
	2 □	高圧ガス保安法第5条第1項又は第2項の規定に適合している					
	3 □	食品衛生法第 52 条第 1 項の規定に適合している					
3	口土	也に定着し、かつ、屋根及び周囲に壁を有する工作物であること					
4	軸組み、外壁又は荷ずり及び床の強度が、国土交通大臣の定める基準に適合していること (4-1、 4-2 のいずれかをマークし、 4-3 をマークすること。)						
	1 🗆	軸組み、外壁又は荷ずりが、 2,500N/㎡以上の荷重に耐える強度を有していると認められる					
	2 □	荷崩れのおそれのない措置が講じられている					
	3 □	床が 3,900N/㎡以上の荷重に耐える強度を有していると認められる					
5	構造及び設備が、倉庫内への水の浸透を防止するに足るものとして国土交通大臣の定める基準に適合していること (5-1 から 5-3 をマークし、 5-4、 5-5 のいずれかをマークすること。なお、 5-5 の場合は、 5-5-1 から 5-5-4 のうち該当するものにマー						
	1 🗆	屋根が金属板葺等と同等以上に倉庫内への水の浸透の防止上有効な構造であると認められる					
	2 🗆	外壁が金属板張等と同等以上に倉庫内への水の浸透の防止上有効な構造であると認められる					
	3 □	雨水を有効に排出できる雨樋を有する					
	4 □	倉庫又は倉庫に隣接して設けられた設備の内部に樋及びこれに伴う排水路並びに水を使用する設備が設けられていない					
	5 □ 倉庫又は倉庫に隣接して設けられた設備の内部に樋及びこれに伴う排水路若しくは水を使用する設備が設けられている						
		□ 谷樋にあっては、十分な水勾配がとられており、かつ、溢水を防ぐための十分な防水措置が講じられている					
		水を使用する設備から倉庫内等への水が浸透しないよう適切な措置が講じられている					
	;	□ 竪樋又は水を使用する設備に付随する給水又は排水のための配管にあっては、鋼管、硬質塩化ビニール管その他の これらと同等の材質のものであり、かつ、結露防止のための防露被覆が施されている					
		□					
u		物等を取り扱う施設その他の国土交通大臣の定める施設に近接する倉庫にあっては、国土交通大 L上有効な構造又は設備を有すること	臣の	定める災			
		Lエ有別な構造人は設備を有すること 9-2 のいずれかをマークすること。なお、9-2 の場合は 9-2-1 から 9-2-4 のうち該当するものにマークする。	こと。)			
	1 🗆	付近に火気取扱施設、業務上火気取扱施設、危険物等取扱施設が存在しない					
	2 🗆	付近に火気取扱施設、業務上火気取扱施設、危険物等取扱施設が存在する					
	_	□ 火気取扱施設、業務上火気取扱施設、危険物等取扱施設と当該倉庫との間に災害防止の目的を達することができる 自立した工作物が設けられている					
	,						

項目番号	確認項目		別添書類				
			名	称			
	付近に火気取扱施設、業務上火気取扱施設が存在する倉庫であって、当該施設に面する倉庫の外壁のうち必要部分 3 □ について防火構造であり、かつ、当該部分に設けられた開口部に建築基準法第2条第9号の2口に定める 防火戸を有する						
	付近に危険物等取扱施設が存在する倉庫であって、当該施設に面する倉庫の外壁のうち必要部分について耐火構造 4						
4.0	倉庫の設けられている建物内に事務所、住宅、商店等の火気を使用する施設又は危険物等を取り扱う施設が設けられている 場合にあっては、当該施設が、国土交通大臣の定めるところにより区画されていること (10-1、 10-2 のいずれかをマークすること。 10-2 の場合は 10-2-1、 10-2-2 のいずれかをマークすること)						
	1						
	2 倉庫の設けられている建物内に火気を使用する施設又は危険物等を取り扱う施設が設けられている						
	倉庫の設けられている建物が耐火建築物又は準耐火建築物であって、火気を使用する施設又は危険物等を取り扱う 1 □ 施設が建築基準法施行令第 112 条第 10 項、第 11 項、第 15 項、及び第 16 項並びに同令第 115 条の 2 の 2 第 1 項第 1 号の基準に適合する準耐火構造の床若しくは壁又は特定防火設備により区画されている						
	2						
11	□ 消防法施行規則(昭和36年自治省令第6号)第6条に定めるところにより消火器等の消火器具が設けられていること(この場合において、倉庫の延べ面積が150平方メートル未満であるときは、これを延べ面積が150平方メートルの倉庫とみなして、同規則第6条の規定を適用する)						
12	国土交通大臣の定める防犯上有効な構造及び設備を有していること (12-1 から 12-2 をマークし、12-3、12-4 のいずれかをマークすること)						
	1 出入口に扉を有し、かつ、錠を備えている						
	2						
	3 □ 倉庫が設けられている建物内に、当該倉庫に隣接して当該倉庫の事業の用に供しない部分が存在する場合にあっては、当該部分から倉庫又は倉庫に付随する施設に直接立ち入ることができないような措置が講じられている						
	4 □ 倉庫が設けられている建物内に、当該倉庫に隣接して当該倉庫の事業の用に供しない部分が存在しない						
21	口倉庫内の要所に、倉庫内と外部との連絡のための通報機その他の設備を有すること						
22	冷蔵室の保管温度が常時摂氏 10 度以下に保たれるものとして国土交通大臣の定める基準を満たして (22-1 から 22-4 までのいずれかをマークし、 22-1 の場合は、 22-1-1、 22-1-2 をマークすること)	いる	٤ -				
	1 冷凍能力の基準及び冷却管の冷却面積の基準を満たしている(圧縮式冷凍機を使用しない場合を除く)						
	1						
	2						
	2 冷却試験により、当該冷蔵室において盛夏時に所要の保管温度を維持する能力があると認められる						
	3 □ 過去の温度記録により、当該冷蔵室において盛夏時に所要の保管温度を維持する能力があると認められる						
	4 民間の検査機関による検査等により、当該冷蔵室において盛夏時に所要の保管温度を維持する能力があると認められる						
23	口見やすい場所に冷蔵室の温度を表示する温度計が設けられていること						

確認日: 年 月 日

氏名(所属): 一級建築士番号:

冷凍設備メーカー又は冷凍設備工事業者: